

下水道管路施設の管理業務における包括的民間委託導入ガイドライン

【新旧対照図】

現行ガイドライン

1章 はじめに

- 1.1 本ガイドラインの作成の目的
- 1.2 包括的民間委託導入の意義と想定される効果
- 1.3 包括的民間委託導入に当たっての留意事項
- 1.4 本ガイドラインの構成
- 1.5 用語の概要

2章 下水道管路施設の管理業務における包括的民間委託導入スキーム (案)

- 2.1 対象とする標準的な業務
- 2.2 業務の基本的な導入プロセス (案)
- 2.3 標準的な発注手法
- 2.4 標準的な作業フロー (案)
- 2.5 発注時に必要な資料

3章 下水道管路施設の管理業務における包括的民間委託導入時の検討事項

- 3.1 導入検討のフェーズと基本的な検討事項
- 3.2 包括的民間委託導入により想定される効果
- 3.3 業務概要の整理
- 3.4 予算の確保
- 3.5 委託内容等の決定
- 3.6 事業者の選定方法
- 3.7 事業者選定までのスケジュール設定
- 3.8 公告資料の作成
- 3.9 受託者評価方法の設定

4章 その他留意事項

- 4.1 標準的なパッケージ対象業務以外のパッケージ化について
- 4.2 次世代の人材育成

参考資料

- ・ 下水道管路施設の包括的民間委託導入事例
- ・ 標準契約書 (例)
- ・ 標準仕様書 (例)
- ・ 予防保全型維持管理の導入に伴う中長期的なコスト削減

改正ガイドライン (案)

1章 総論

- 1.1 本ガイドラインの目的
- 1.2 下水道管路施設を取り巻く現状及び課題
- 1.3 下水道管路施設のストックマネジメント
- 1.4 下水道管路施設の管理業務における包括的民間委託の基本的な考え方
- 1.5 下水道管路施設の管理業務における包括的民間委託に係る事務の流れ
- 1.6 用語の定義

2章 導入検討

- 2.1 導入検討の流れ
- 2.2 現況把握
- 2.3 スキームの検討
- 2.4 執行体制の検討
- 2.5 参入意向調査の実施及びスキーム案の決定
- 2.6 導入効果の整理
- 2.7 導入の意思決定

3章 契約までの事務

- 3.1 契約までの事務の流れ
- 3.2 入札・契約方式等の設定
- 3.3 審査委員会の設置
- 3.4 公告資料の作成及び公告等
- 3.5 事業者の選定
- 3.6 契約

4章 契約後の事務

- 4.1 引継ぎ
- 4.2 業務実施の監督・検査
- 4.3 契約変更
- 4.4 次期に向けた検討

資料編

- 1 導入事例集 (令和元年12月版)
- 2 下水道管路施設の管理業務
- 3 リスク分担の設定 (例)
- 4 標準仕様書 (例)
- 5 標準契約書 (例)